

比較決算報告書

(第 28 期)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

株式会社 みのを振興公社

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪2134番地42

比較貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部				
科 目	当 期	前 期	増 減	前 期 比
	円	円	円	
【流 動 資 産】	[112,817,016]	[131,955,666]	[△ 19,138,650]	85.5%
現 金 及 び 預 金	90,669,329	115,454,489	△ 24,785,160	78.5%
売 掛 金	8,725,647	5,784,678	2,940,969	150.8%
棚 卸 資 産	8,215,766	7,100,713	1,115,053	115.7%
貯 蔵 品	4,000,650	2,714,410	1,286,240	147.4%
前 払 費 用	51,350	51,350	0	100.0%
立 替 金	1,154,274	849,356	304,918	135.9%
未収還付法人税等	0	670	△ 670	0.0%
【固 定 資 産】	[3,793,989]	[4,295,816]	[△ 501,827]	88.3%
(有形固定資産)	(2,606,609)	(2,719,036)	(△ 112,427)	95.9%
建 物	2,527,279	2,620,489	△ 93,210	96.4%
建 物 付 属 設 備	10,504	14,003	△ 3,499	75.0%
構 築 物	22,858	30,477	△ 7,619	75.0%
車 輜 運 搬 具	3	3	0	100.0%
器 具 備 品	10	10	0	100.0%
公 衆 浴 場 設 備	45,955	54,054	△ 8,099	85.0%
(無形固定資産)	(1,049,100)	(1,438,500)	(△ 389,400)	72.9%
電 話 加 入 権	75,600	75,600	0	100.0%
ソ フ ト ウ ェ ア	973,500	1,362,900	△ 389,400	71.4%
(投 資 等)	(138,280)	(138,280)	(0)	100.0%
出 資 金	10,000	10,000	0	100.0%
長 期 前 払 費 用	28,280	28,280	0	100.0%
保 証 金	100,000	100,000	0	100.0%
資 産 の 部 合 計	116,611,005	136,251,482	△ 19,640,477	85.6%

比較貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

負債の部				
科目	当 期	前 期	増 減	前期比
	円	円	円	
【流動負債】	[8,181,384]	[12,002,501]	[△ 3,821,117]	68.2%
買掛金	1,968,307	2,406,586	△ 438,279	81.8%
未払金	3,370,851	3,931,178	△ 560,327	85.7%
預り金	588,026	865,437	△ 277,411	67.9%
未払消費税等	2,071,700	4,616,800	△ 2,545,100	44.9%
未払法人税等	182,500	182,500	0	100.0%
【固定負債】	[34,944,000]	[41,388,000]	[△ 6,444,000]	84.4%
長期借入金	34,944,000	41,388,000	△ 6,444,000	84.4%
【引当金】	[0]	[385,200]	[△ 385,200]	0.0%
賞与引当金	0	385,200	△ 385,200	0.0%
負債の部合計	43,125,384	53,775,701	△ 10,650,317	80.2%
純資産の部				
【株主資本】	[72,985,621]	[82,475,781]	[△ 9,490,160]	88.5%
(資本金)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	100.0%
資本金	30,000,000	30,000,000	0	100.0%
(利益剰余金)	(42,985,621)	(52,475,781)	(△ 9,490,160)	81.9%
利益準備金	3,650,000	3,500,000	150,000	104.3%
別途積立金	70,000,000	70,000,000	0	100.0%
繰越利益剰余金	△ 30,664,379	△ 21,024,219	△ 9,640,160	145.9%
純資産の部合計	72,985,621	82,475,781	△ 9,490,160	88.5%
負債及び純資産の部合計	116,111,005	136,251,482	△ 20,140,477	85.2%

比較損益計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

科 目	当 期	前 期	増 減	前 期 比
	円	円	円	
【純 売 上 高】	[310,731,658]	[311,995,724]	[△ 1,264,066]	99.6%
利 用 料 売 上	223,011,827	224,066,331	△ 1,054,504	99.5%
入 湯 税	11,296,050	11,878,600	△ 582,550	95.1%
売 店 売 上	20,214,103	21,321,624	△ 1,107,521	94.8%
食 堂 売 上	36,582,990	36,588,701	△ 5,711	100.0%
自 販 機 売 上	4,012,329	4,095,461	△ 83,132	98.0%
そ の 他 の 売 上	1,958,971	1,723,407	235,564	113.7%
た ば こ 売 上	1,695,388	2,233,600	△ 538,212	75.9%
受 託 事 業 収 入	11,960,000	10,088,000	1,872,000	118.6%
【売 上 原 価】	[88,506,198]	[83,812,851]	[4,693,347]	105.6%
期 首 棚 卸 高	7,100,713	5,453,093	1,647,620	130.2%
売 店 仕 入	17,394,162	17,974,137	△ 579,975	96.8%
厨 房 仕 入	61,284,857	56,474,712	4,810,145	108.5%
サ ー ビ ス 品 仕 入	9,301,536	8,935,795	365,741	104.1%
た ば こ 仕 入	1,640,696	2,075,827	△ 435,131	79.0%
合 計	(96,721,964)	(90,913,564)	(5,808,400)	106.4%
期 末 棚 卸 高	8,215,766	7,100,713	(1,115,053)	115.7%
売 上 総 利 益	(222,225,460)	(228,182,873)	(△ 5,957,413)	97.4%
【販売費及び一般管理費】	[229,641,092]	[225,069,689]	[4,571,403]	102.0%
役 員 報 酬	600,000	600,000	0	100.0%
給 料 手 当	95,005,517	90,516,922	4,488,595	105.0%
退 職 金 給 付 費 用	1,303,000	0	1,303,000	
法 定 福 利 費	10,409,504	9,868,691	540,813	105.5%
福 利 厚 生 費	1,739,095	1,130,554	608,541	153.8%
業 務 委 託 料	11,912,828	16,455,622	△ 4,542,794	72.4%
入 湯 税	11,296,050	11,878,600	△ 582,550	95.1%
広 告 宣 伝 費	4,544,478	4,292,862	251,616	105.9%
減 価 償 却 費	501,827	547,755	△ 45,928	91.6%

科 目	当 期	前 期	増 減	前 期 比
	円	円	円	
リ ー ス 料	6,178,872	5,814,094	364,778	106.3%
維 持 管 理 費	13,506,046	12,435,763	1,070,283	108.6%
事 務 用 品 費	1,045,324	1,556,253	△ 510,929	67.2%
消 耗 品 費	4,491,237	3,309,566	1,181,671	135.7%
燃 料 光 熱 水 費	57,684,370	57,045,863	638,507	101.1%
旅 費 交 通 費	0	4,391	△ 4,391	0.0%
支 払 手 数 料	4,103,888	3,967,745	136,143	103.4%
租 税 公 課	229,956	233,487	△ 3,531	98.5%
交 際 接 待 費	60,000	90,000	△ 30,000	66.7%
保 險 料	494,670	484,630	10,040	102.1%
通 信 運 搬 費	1,310,826	1,273,924	36,902	102.9%
ガソリン車輻費	1,334,738	1,597,679	△ 262,941	83.5%
経理事務委託料	1,585,000	1,565,000	20,000	101.3%
諸 雑 費	303,866	400,288	△ 96,422	75.9%
営 業 利 益	(△ 7,415,632)	(3,113,184)	(△ 10,528,816)	
【営業外収益】	[194,467]	[254,844]	[△ 60,377]	76.3%
受 取 利 息	17,228	4,639	12,589	371.4%
雑 収 入	177,239	250,205	(△ 72,966)	70.8%
【営業外費用】	[583,859]	[701,027]	[△ 117,168]	83.3%
支払利息・割引料	583,742	700,748	△ 117,006	83.3%
雑 損 失	117	279	△ 162	41.9%
経 常 利 益	(△ 7,805,024)	(2,667,001)	(△ 10,472,025)	
税引前当期純利益	(△ 7,805,024)	(2,667,001)	(△ 10,472,025)	
法人税・住民税等	185,136	182,500	2,636	101.4%
当 期 純 利 益	(△ 7,990,160)	(2,484,501)	(△ 10,474,661)	

個 別 注 記 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

当該事業年度においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更はございません。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しております。但し、平成10年度の税制改正に伴ない、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。又、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

当該引当金の採用はございません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他引当金

当該事業年度以降に発生しうる費用に備えるために計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

① 役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

〔当期注記事項〕

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	39,367,902円
リース契約残高	19,166,830円
町納付金残高	232,669,000円

〔前期注記事項〕

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	39,255,475円
リース契約残高	15,355,490円
町納付金残高	232,669,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 600株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和7年6月30日開催の定時株主総会において、次の議案を付議した。

- ① 配当の総額 1,500千円
 - ② 配当に伴う利益準備金積立額 150千円
 - ③ 配当の原資 利益剰余金
 - ④ 1株当たり配当額 2,500円
 - ⑤ 基準日 令和7年3月31日
 - ⑥ 効力発生日 令和7年7月1日
4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当等に関する事項

令和8年7月6日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。

- ① 配当の総額 1,500千円
- ② 配当に伴う利益準備金積立額 150千円
- ③ 配当の原資 利益剰余金
- ④ 1株当たり配当額 2,500円
- ⑤ 基準日 令和8年3月31日
- ⑥ 効力発生日 令和8年7月7日

V. その他の注記

当該事業年度におきましては、特別な記載事項はありません。

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日

【当 期】

(単位:円)

	株 主 資 本						純 資 産 の 部
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本	
		利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	3,500,000	70,000,000	△ 21,024,219	52,475,781	82,475,781	82,475,781
当期変動額							
利益剰余金の配当				△ 1,500,000	△ 1,500,000	△ 1,500,000	△ 1,500,000
配当に伴う利益 準備金の積立		150,000		△ 150,000			
当期純損益金				△ 7,990,160	△ 7,990,160	△ 7,990,160	△ 7,990,160
当期変動額合計		150,000	0	△ 9,640,160	△ 9,490,160	△ 9,490,160	△ 9,490,160
当期末残高	30,000,000	3,650,000	70,000,000	△ 30,664,379	42,985,621	72,985,621	72,985,621

監 査 報 告 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第28期事業年度（期末）の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、代表取締役及び取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検査いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告書の監査結果

1. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 8年 7月 3日

監 査 役

中村 和子 

監 査 役

小松 直美 

上記の通りご報告申し上げます。

令和 8 年 7 月 6 日

株式会社 みнов振興公社

代 表 取 締 役	白 鳥 政 徳
代 表 取 締 役	浦 野 邦 衛
取 締 役	池 田 透
取 締 役	白 山 裕 崇
取 締 役	小 河 原 崇 久
取 締 役	唐 澤 律 夫
取 締 役	藤 澤 洋 二
取 締 役	上 田 幸 生
取 締 役	鈴 木 康 弘
取 締 役	唐 澤 京 子